

DOOGA
PROJECT

"VIDEO to DONATION" project will be launched from Japan
to the world in 2024.

DOOGA TEC PTE LTD

DOOGAプロジェクトを立ち上げた背景

現在日本の経済は失われた30年と言われるほど低迷しており、以前のような世界に与えるインパクトは皆無となりました。日本の先人達が築き上げた威儀も薄くなるばかりで、このままでは、日本人としての心、優秀な人財、技術、資産、これらの流出は止まりません。そこに反してここ20年余り、世界経済はGAFAMが霸権を握っていますが、私達日本人が社会と経済のどのマーケットに対して具体的にどのような事業を行なえば、日本人らしく結果を出せるのでしょうか。

弊社は何をすれば、

- ◆GoogleやApple、Amazonのような100兆円企業に立ち向かえるのか
- ◆大きな社会効果と経済効果が期待できるのか
- ◆未来の子供達に夢のある日本を残せるのか

これらを常に考えた結果、私たちは、

- ① NEWテクノロジーを活かした日本の影響力の復活
- ② 世界中から寄附金を合理的に調達する寄附の構造改革

この2点を目指すことにしました。

ここではそのDOOGA事業をご紹介します。

世界時価総額ランキングTOP50 (1989年)

順位	企業名	時価総額(億ドル)	国・地域名
1	NTT	1,639	日本
2	日本興業銀行	716	日本
3	住友銀行	696	日本
4	富士銀行	671	日本
5	第一勵業銀行	661	日本
6	IBM	647	アメリカ
7	三菱銀行	593	日本
8	Exxon	549	アメリカ
9	東京電力	545	日本
10	Royal Dutch Shell	544	イギリス
11	トヨタ自動車	542	日本
12	General Electric	494	アメリカ
13	三和銀行	493	日本
14	野村證券	444	日本
15	新日本製鐵	415	日本
16	AT&T	381	アメリカ
17	日立製作所	358	日本
18	松下電器	357	日本
19	Philip Morris	321	アメリカ
20	東芝	309	日本
21	関西電力	309	日本
22	日本長期信用銀行	309	日本
23	東海銀行	305	日本
24	三井銀行	297	日本
25	Merck	275	アメリカ
26	日産自動車	270	日本
27	三菱重工業	267	日本
28	DuPont	261	アメリカ
29	General Motors	253	アメリカ
30	三菱信託銀行	247	日本
31	British Telecom	243	イギリス
32	BellSouth	242	アメリカ
33	BP	242	イギリス
34	Ford Motor	239	アメリカ
35	Amoco	229	アメリカ
36	東京銀行	225	日本
37	中部電力	220	日本
38	住友信託銀行	219	日本
39	Coca-Cola	215	アメリカ
40	Walmart	215	アメリカ
41	三菱地所	215	日本
42	川崎製鉄	213	日本
43	Mobil	212	アメリカ
44	東京ガス	211	日本
45	東京海上火災保険	209	日本
46	NKK	202	日本
47	ALCO	196	アメリカ
48	日本電気	196	日本
49	大和證券	191	日本
50	旭硝子	191	日本

世界時価総額ランキングTOP50 (2023年)

順位	企業名	時価総額(億ドル)	国・地域名
1	Apple	23,242	アメリカ
2	Saudi Aramco	18,641	サウジアラビア
3	Microsoft	18,559	アメリカ
4	Alphabet	11,452	アメリカ
5	Amazon.com	9,576	アメリカ
6	Berkshire Hathaway	6,763	アメリカ
7	Tesla	6,229	アメリカ
8	NVIDIA	5,728	アメリカ
9	UnitedHealth Group	4,525	アメリカ
10	Exxon Mobil	4,521	アメリカ
11	Visa	4,518	アメリカ
12	Meta Platforms	4,454	アメリカ
13	台湾積体电路製造 (TSMC)	4,321	台湾
14	騰訊控股 (Tencent Holdings)	4,239	中国
15	JPMorgan Chase	4,135	アメリカ
16	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton	4,125	フランス
17	Johnson & Johnson	4,076	アメリカ
18	Walmart	3,842	アメリカ
19	Mastercard	3,376	アメリカ
20	Procter & Gamble	3,285	アメリカ
21	貴州茅台酒 (Kweichow Moutai)	3,235	中国
22	Novo Nordisk	3,234	デンマーク
23	Samsung Electronics	3,162	韓国
24	Chevron	3,111	アメリカ
25	Nestle	3,087	スイス
26	Eli Lilly and Company	3,056	アメリカ
27	Home Depot	3,026	アメリカ
28	Merck	2,784	アメリカ
29	Bank of America	2,736	アメリカ
30	AbbVie	2,702	アメリカ
31	Coca-Cola	2,590	アメリカ
32	阿里巴巴集團 (Alibaba Group Holding)	2,451	中国
33	Pepsico	2,423	アメリカ
34	ASML Holding	2,420	オランダ
35	Broadcom	2,415	アメリカ
36	Oracle	2,390	アメリカ
37	Roche Holding	2,354	スイス
38	Pfizer	2,344	アメリカ
39	中国工商銀行	2,205	中国
40	Prosus	2,177	オランダ
41	Costco Wholesale	2,169	アメリカ
42	L'Oréal	2,115	フランス
43	Thermo Fisher Scientific	2,112	アメリカ
44	Shell	2,111	イギリス
45	AstraZeneca	2,075	イギリス
46	中国建設銀行	2,020	中国
47	Cisco Systems	1,992	アメリカ
48	International Holding	1,958	UAE
49	Mcdonald's	1,931	アメリカ
50	Linde	1,919	アメリカ

寄付の現状と今後の課題

寄付の現状

日本の個人寄付金額は先進国最下位(2021年:アメリカ42兆円/日本約1兆3000億円)

日本の場合、内閣府の調査によると、寄付理由・寄付の妨げになる要因として、

1. 寄付は赤い羽根共同募金・日本赤十字社が過半数を占める(節税)。
2. 社会に役に立ちたくて寄付をする人が多い一方、自分が支援したい団体などに対する寄付は少ない。
3. 情報不足や信頼度の低さをあげている。



課題

子供から大人まで寄付への意識を高める為には可視化と教育が必要。世の中のためにと思った寄付金の出口が見えないと、消費者は結果的に「なんのために寄付をしているのか」と躊躇う結果になっている。

実際、日本人を対象にした「世の中のために何かしたいと思いますか?」というアンケートで、「思っている」と答えた人は60%。約半数以上は「社会貢献に興味がある」ことを示している。



解 決 策

寄付市場の可視化と教育が今後浸透し、寄付を通して達成感や幸福感、共感を得れば、多くの人が助け合いに目をむける大きなきっかけとなるでしょう。

また数値や表面上だけでなく、世界はもとより、日本と寄付がもっと「親密な関係」「寄付大国」となればよいと考えます。

DOOOGA事業ではこの解決策を実行します。



WHAT IS DOOGA?

世界初 WEB3.0

"VIDEO to DONATION" project

DOOGA(ドゥーガ)始動

DOOGAで動画や写真を撮ったりするだけで…

- DOOポイント(BTCやUSDT等、暗号資産)がもらえる
- 世界規模で可視化された寄付活動に参加できる
- 未来の子供達と美しい地球の為に貢献できる

"VIDEO to DONATION" projectが、日本から世界に向けて2024年にスタートします。

全世界でスマートフォンは現在40億人以上が利用しています。その内、動画を撮らない人は皆無です。

私たちは、世界40億人のスマートフォン利用者に対して無料アプリ「DOOGA」を配布します。

ユーザー目標は、世界のインフルエンサーヤアーティストの皆さんにご協力いただき

3年で最低5億人～10億人のDOOGAユーザーを獲得し、世界最大級のコミュニティ構築を目指します。

スマートフォンアプリ『DOOGA』ターゲットは40億人のスマホ保有者



DOOGAの主な搭載機能



カメラ機能

動画や写真の撮影・加工が可能



動画配信

動画視聴、投稿機能、いいね機能、コミュニティ等



メッセンジャー

メッセージのやり取り、コミュニティ等



NFTコミュニティ

インターネット上のコミュニティ



メタバース

アバターを介してインターネット上に構築された仮想空間への出入り、コミュニティ等



ウォレット

DOOポイントや暗号資産を管理できるウォレット機能

3-1. ブロックチェーンと暗号資産を活用



DOOOGAのシステムは、毎月数10億円から数1000億円の寄付やクラウドファンディングが何かしらの世界中への寄付にお金が集まる構造を目指します。そしてもっと大切な事は、DOOOGAのブロックチェーンのトレーサビリティ機能で管理することにより、

“この寄付は、どこにどれだけ使われたのか”

を明確に発表していくことです。寄付活動の使途不明金がなくなり、公明正大となります。ビデオレターなどで報告を促していくと更に効果の拡大を期待できるでしょう。

◆沖縄の活用事例（計画段階）

沖縄がDOOOGAで世界へ広告を出すイメージ
沖縄の珊瑚礁の復活、沖縄観光のPRなど

この様に、

DOOOGAは、日本発の世界に向けて様々な情報を発信するコンテンツなだけではなく、スマホ保有者40億人、暗号資産を保有したことのない約38億人をターゲットにDOOOGAユーザーになってもらうことで寄付の構造改革を狙います。そして、これまで寄付をしたことがある人ない人に関わらず、DOOOGAで寄付の理解と体験を通して幸福感と達成感、共感を感じていただきたいと考えます。DOOOGAは地球上の様々な社会問題の解決に貢献します。

DOOGA PROJECT
THANK YOU
FOR YOUR ATTENTION